

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00818

研究課題名（和文）米欧アジアにおける代表制デモクラシーの変容：プライマリーの比較実証分析からの接近

研究課題名（英文）The Transformation of Representative Democracies in the US, Europe and Asia and the Comparative Analysis of Primary Elections

研究代表者

伊藤 武 (Ito, Takeshi)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70302784

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本共同研究は、プライマリー（予備選挙）について、先進国と途上国を横断し、制度や運用の実態を包括的に調査した上で、特定の地域や国に集中した先行研究と比べて、体系的な比較に基づく共同研究を行った点で、日本における政治学研究を超えた比較政治研究としての意義を有している。研究メンバーは、新型コロナの流行のため、海外調査や研究成果の学会発表の機会を制限されたものの、データの公開やオンライン学会での報告、学術誌での論文公刊などを行い、プライマリーが単純に分極化を招き、政党の弱体化や有権者への民主化を果たしたわけではなく、集権化や政党組織強化につながるなど、複合的な変化をもたらしていることを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本共同研究は、候補者選定の民主化を目的に地域を超えて模索されているプライマリーの導入について、（1）基本的に党内選出過程であるために制度や運用について十分な情報がないまま議論が行われてきた問題点を克服したこと、（2）従来国単位や地域単位限定されていた視野を超えて横断的研究を行ったこと、（3）党内の凝集性を弱めるといった想定が単純に作用せず、アメリカなどのようにイデオロギー的な一体性の強化や、イタリアなどのように指導者への集権化をもたらす場合もあるなど複合的で理論的にも新規性がある状況を明らかにしたことが特徴である。このような成果は、現代の政党民主主義の実態を明らかにする社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This joint research on the comparative politics of primary elections is significant because the study comprehensively surveys the governance of primary elections across developed and developing countries and systematically compares them from theoretical, qualitative, and quantitative perspectives. Although the pandemic made research members conduct overseas field research and present their research findings at overseas academic conferences, they tried to do each one's best. They published their data, reported their findings at online conferences, and published articles in academic journals. The research shows that primary elections do not simply lead to polarization, weaken political parties, or democratize the process of delegation and accountability. They also show that they can lead to the centralization of power for party leaders and strengthen the organization of political parties or circumvent intraparty democracies.

研究分野：ヨーロッパ比較政治

キーワード：プライマリー 政党民主主義 政党組織 選挙 予備選挙 分極化 集権化 候補者選定

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) プライマリー研究をめぐる学術的背景

##### 現代の代表制デモクラシー危機と改革

- 現代デモクラシーでは、選挙を通じた政治エリートの選出が、政党組織の衰退による有権者との乖離によって、深刻な「民主主義の赤字」を招いているとされる。代表制の機能不全への対応策として先進国・途上国を横断して進んでいるのが、候補者選定におけるプライマリー（予備選挙）の導入である。

##### 既存研究の限界

- しかし、代表制の政治エリート選定の考察は、圧倒的に選挙研究に集中し、プライマリーへの関心は低い[Hazan & Rahat (2006) “Candidate selection: Methods and consequences”など]。長年広範に実施されてきたアメリカを除き、当事国でさえ制度・選出過程・データの収集は進んでいない。
- 近年本研究の前身となる海外調査を含め、候補者の選好・属性、投票行動、政策への影響など実証的考察は端緒に着いたばかりである。さらに、選挙研究と比べデータ収集に限界があるため、理論仮説と因果関係の検証に方法論上の深刻な問題を抱える点が制約となっている。

#### (2) 体系的な比較プライマリー研究への要請

##### 研究発展の必要性

- 代表者選出過程上の現実的重要性だけでなく、政党政治（組織構造、イデオロギー配置）や有権者・代表の委任関係など現代デモクラシーの構造に及ぼす影響の重要性からも、プライマリーの実証的な比較分析は不可欠である。
- 民主主義の赤字とポピュリズム勢力の浮上、政治対立の分極化など現代政治上・理論上注目を浴びている争点は、プライマリーの作用と密接に関連しているからである。

### 2. 研究の目的

#### (1) 直接的目的

##### プライマリー導入の制度・データの解明

- 代表制デモクラシーの危機に対する改革として進められたプライマリーの導入については、基本的に政党単位か政党連合単位で行われる内部の候補者選定過程であるため、制度やデータについて体系的な収集が進んでいないことが障害となっている。本研究は、実証分析の基礎として、制度やデータの収集と整理を、第1の目的とする。

##### プライマリー導入による政党政治・選挙政治への影響の考察

- プライマリーの導入が政党組織や政党システム、選挙の供給（政党側の候補者や候補者擁立など）・需要（有権者の支持や投票）に及ぼした影響について、実証的・理論的比較分析を通じて明らかにすることを目指す。

#### (2) 発展的

##### 急進勢力・ポピュリスト勢力台頭の背景の考察

- さらに、本研究を通じて、代表制の危機と関連する重要な政治課題といえるポピュリズムの浮上、分離主義勢力の浮上、急進勢力の台頭についても、代表制・委任関係の変化の観点から示唆を得ることを目指す。

##### 代表デモクラシーの危機対応としてのプライマリーの意義の検討

- 以上の分析の結果として、プライマリーの導入目的である代表デモクラシーの危機への対応として、どのような意義があったかを考察する。

#### (3) 社会貢献上の実践的目的

##### 研究成果の内外への発信

- 研究成果を英語・日本語で発信することで、研究対象の個別地域を超えた比較研究としての知見を広める。

##### 日本を含む社会的理解への寄与

- 党员サポーター投票が拡大する日本も含めて、政治学研究のみならず、一般社会にとっても重要性が高まりつつあるもプライマリーの運用と影響、さらに民主主義に及ぼす意義について知見を還元する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究アプローチ

##### プライマリーの制度・運用の調査とデータ収集と公開

- プライマリーに関する実証的比較研究が稀少な中で、体系的なデータ調査・比較分析を行う本研究は、欧米を通じて先端に位置する。
- データ収集に当たっては、海外での実態調査・インタビューや、公開データの収集などを実施する。海外出張が可能であった2019年度までは、各メンバーが適宜現地の政党や研究者、公共機関などに対して、現地調査を行っている。ただし、2020年はじめの新型コロナパンデミックによって、2019年度末以降に予定されていた現地調査を中止せざるを得なくなったため、予定通り集められないデータが出てきた。この点については、現地の研究協力者や公開の情報の精査を通じて補完するように努めた。
- 取得・整理されたデータのうち可能なものは、ウェブサイトなどを通じて公開する。分担者の内、久保が自身のウェブサイトでデータを公開している他、各自が国内・国内の研究発表の機会や論文等の公刊において、データについても言及している。

##### 政党政治(政党組織研究)・選挙研究への新たな寄与と接合

- 候補者・有権者の政策位置・戦略的行動の要因について(Katz & Crotty, eds.(2006) Handbook of Party Politics)は、調査と分析を進める。
- 既存のデータベース(マニフェスト関係・エキスパートサーベイ・選挙や政治意識調査)などとの接合を図りながら、従来欠けていたプライマリーの理論的分析を加え、新たな知見を獲得する。
- 以上の点については、下記の研究成果において、分析結果を公開している。

##### 少数事例比較と多数比較地域的の強みを活かしたりサーチ・デザイン

- 地域研究者として事例に深い理解を有する地域別の比較チーム、質的分析・量的分析、実験政治学的手法別のチームを組み合わせ、分析の深化を図っている。
- このような設計によって、対象地域のヴァリエーションを確保しながら、経済的発展段階、政治制度の作用などをコントロールした分析が可能となっている。

##### サーベイ実験を加えた因果関係検証の刷新

- 選挙研究と比較してデータの制約を有するために因果関係の検証に困難を抱える問題について、サーベイだけでなく、サーベイ実験を用い対処する。
- 実際本研究においても、アルゼンチンなどにおいてサーベイ実験を実施して、観察研究の課題を克服する因果推論を行えるように配慮している。

##### 研究成果の積極的公開

- 以上の研究については、共同研究の論文集を計画し、現在執筆作業中である。
- 各自それをまたすに、国内学会、国際学会、論文や図書などを通じて、本県有の成果を踏まえた研究の発信に努めている。研究媒体だけでなく、一般のメディアでの解説なども行い、研究成果の社会還元にも努めている。

#### (2) 研究体制

##### 地域別・手法別のチーム編成

- 米欧アジアにおけるプライマリーの実証的分析を行う本研究は、地域・手法を重層的に横断した研究体制に基づいている。
- このような4カ年計画を1年延長したものの、議員や政党のサーベイを含むデータ収集、量的・質的な比較分析を行うことが可能になる、引き出した仮説をサーベイ実験で検証する。

##### 進捗管理と予測できない事態への対応

- メンバー間での研究会・学会に合わせた打ち合わせの実施、初年度からの積極的に成果公表によって、研究路線の適切さを管理する。補足調査の旅費を確保し、必要に応じて路線の修正を行う。
- 新型コロナによる各種の制限については、メールやオンラインの打合せを利用しながら、可能な限り共同研究を進めるとともに、データ収集や研究報告においてもオンライン学会での代替を試みた。

### 4. 研究成果

以下では、本研究の主要な知見を紹介する。研究機関を2022年度まで延長し、海外調査が可能になったのは同年度秋以降であったため、現在分析途上のものもある。

### (1) 概要と制度・運営

プライマリーの実施については、安定した地域、政党ごとに格差が大きい地域、散発的に実施される地域、未実施の地域など多様な状況が続いている。少なくとも、代表民主制改革や党内候補者選定過程の一部としてプライマリーが導入される範囲は、依然として大きくない。

プライマリーの類型については、次の表2にあるように、先行研究の議論を参考に概ね2つの類型に分けることができる。包括的、開放的、義務的なプライマリーは少ない。参加基盤が政党単位で、閉鎖的である場合は、従来の黨員投票制度と実質的に変わらないものとなる。その場合もプライマリーと呼ぶのは、イタリアの場合のように、プライマリーを実施する他党との競合などの事情から、党首選出など結果が予測可能な場合において追認的に実施しながらも、党首選出の開放性やメディアでの注目を集める材料とする場合などがあることがわかった。

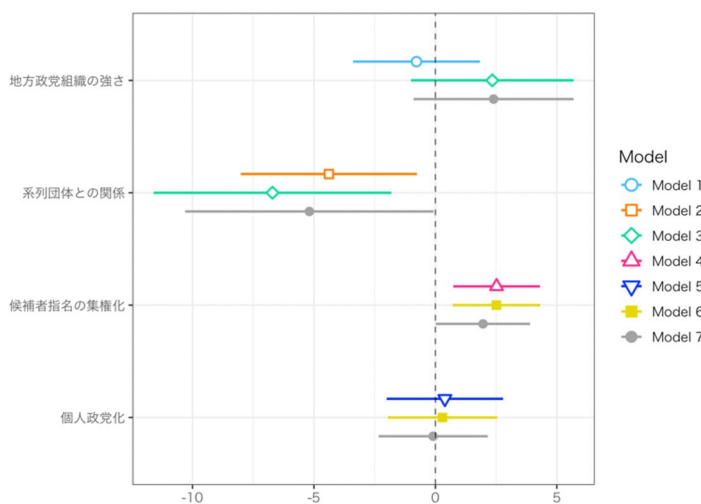
	類型区分	
参加基盤の広さ	包摂的	排他的
投票資格の開放性	オープン（開放的） プライマリー	クローズド（閉鎖的） プライマリー
実施の必要性	義務的	任意
対象	執政長官	議員

さらにプライマリーの採用については、そもそも研究が少ない。この点について着目した本共同研究からは、採用においては、選挙における敗北、旧政党よりも新政党の方が、党内民主化を推進しやすい可能性が明らかになった。さらに、同一国や隣接国での採用による伝播効果にも着目すべきであることが明らかになった。ただし、特に旧政党の場合は顕著であるが、党内反対派の強化と民主化要求がきっかけになる場合があるものの、実際には指導者が十分強い際に反対派牽制の目的で導入されたり、党内紛争解決や候補者調整の集合行為問題解決の観点から導入されたりする場合もあることが明らかになった。東南欧やイギリスの事例は、これらの要因の複合的な効果を示している。

### (2) 政党組織への効果

プライマリーと政党組織の関係については、アメリカの予備選挙におけるプライマリーの実施を例として、導入実が政党の凝集性を毀損すると点に注目が集まってきた。

この点については、各国を単勝としたメンバーの研究においても、導入による凝集性の低下の是非、メカニズムについても多様性があることが明らかになっている。さらに、政党の凝集性（の低下）が従属変数ではなく、むしろ独立変数である可能性、すなわち凝集性が低下した（あるいは低い）政党が、党内引き締めや動員の観点からプライマリー導入を選択する可能性にも中位が必要になったことが明らかになった。



### (3) 分極化との関係

党組織への影響と並んで重要な問題として、プライマリーの導入が分極化を促すかどうかを挙げることができる。先行研究では、特に近年のアメリカ政治研究について、プライマリーの普及によって、急進的な支持者の意向が候補者選任に反映されるために、少なくとも議員レベルでは分極化が進むと言われてきた。

本共同研究からは、アメリカについては議員レベルと有権者レベルの分極化を区別する必要があることが明らかになった。また、他地域も含めた比較においては、プライマリーの導入がイ

デオロギー的分極化を進めたと明確に論証できた国は少ない。このような差異の原因として共同研究上指摘されたのは、政党モデル(政党組織モデル)に応じた差異である。アメリカの政党のように組織政党ではなく、内部が多元的な政党の場合は、少なくとも議員集団や活動家レベルの分極化は促進される可能性がある。これに対して、個人化された政党 personal party の場合には、党首や首相候補など政治指導者のプライマリーは当該指導者への追認として人民投票的役割を果たすにとどまり、分極化には繋がらない。そして、組織政党の場合、プライマリーの導入が元々組織が衰退局面に入った段階で実施されることもあって、短期的には党首プライマリーで選出された党首(場合によっては首相候補)の党首効果が高まるため、分極化は抑制されうる。ただし、中期的には党内の多様な潮流を押さえつけることになるために、ライバルの派閥などの分極化、とりわけ感情的分極化を促進する可能性がある。

#### (4) 得票増大効果をめぐる両義性

さいごに、プライマリーの導入が本選挙における得票増大につながるという主張については、本共同研究からは両義的な結果が出ている。

プライマリーの導入は、本選挙前に支持層を動員し、メディアの注目を集めることを可能にするため、得票増大を期待できるという主張がなされてきた。イタリアについては、民主党の成功がこの点を例証するとされる。ただし、ラテンアメリカやバルト諸国の例をみると、この効果は判然としなくなる。確かに注目を集める点や動員の点では一定の効果を期待できるが、同時に党内亀裂を顕在化させるために、本選挙の得票増大効果との関係は曖昧にならざるを得ない。さらに、アメリカのように、競争が苛烈になりすぎて、かえって得票減少に繋がる可能性もあるという指摘もなされている。

この点については、さらなるデータの収集と研究が必要であるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Ishii Akira, Okano Nozomi, Nishikawa Masaru	4. 巻 9
2. 論文標題 Social Simulation of Intergroup Conflicts Using a New Model of Opinion Dynamics	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Frontiers in Physics	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fphy.2021.640925	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 川村 晃一 (かわむら こういち)、濱田 美紀 (はまだ みき)	4. 巻 2020
2. 論文標題 2019年のインドネシア ジョコ・ウィドド大統領の再選	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア動向年報	6. 最初と最後の頁 369 ~ 398
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/asiadoukou.2020.0_369	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 菊池 啓一	4. 巻 37
2. 論文標題 荒海に乗り出したアルベルト・フェルナンデス政権 アルゼンチンの新「連立政権」の行方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 14 ~ 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/latinamericareport.37.1_14	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 成廣 孝	4. 巻 70/3-4
2. 論文標題 2019年イギリス総選挙: British Election Study Internet Panelデータの予備的分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 850-773
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hieda Takeshi、Zenkyo Masahiro、Nishikawa Masaru	4. 巻 n.d.
2. 論文標題 Do populists support populism? An examination through an online survey following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly election	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Party Politics	6. 最初と最後の頁 n.d
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1354068819848112	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishikawa Masaru	4. 巻 44
2. 論文標題 The Origin of the U.S.?Japan Dispute over the Whaling Moratorium*	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Diplomatic History	6. 最初と最後の頁 315 ~ 336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/dh/dhz062	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中井遼	4. 巻 21
2. 論文標題 選挙と政党政治はどのようなナショナリズムを強めるのか ラトヴィア総選挙前後サーベイ調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 107-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成廣孝	4. 巻 69
2. 論文標題 2019年イギリス最後?の欧州議会選挙 : European Election Study 2019 データを読む	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 292-243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 武	4. 巻 2018 -
2. 論文標題 イタリアにおける選挙ガバナンス～民主化と分散的設計のパラドクス～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 107 - 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浅羽 祐樹	4. 巻 2018 -
2. 論文標題 韓国憲法裁判所における大統領弾劾審判の比較研究 盧武鉉と朴槿恵	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 96-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件(うち招待講演 2件/うち国際学会 12件)

1. 発表者名 Uekami, Takayoshi, Takeshi Ito, Ryo Fujishima, Yusuke Miyauchi, and Junpei Yamaguchi
2. 発表標題 Decomposing and Examining the Multiple Aspects of Party Institutionalization: Internal Party Organization and External Electoral Volatility
3. 学会等名 日本政治学会2020年研究大会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Ito
2. 発表標題 The Search for a New Pension Mix: Reforms in Southern Europe and East Asia
3. 学会等名 The virtual Annual Conference of the American Political Science Association(国際学会)
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 Takeshi Ito
2. 発表標題 The Paradox for Legimatization: Electoral Governance Reforms in Europe and Asia.
3. 学会等名 The virtual Annual Conference of the American Political Science Association, Poster Session (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaru Nishikawa
2. 発表標題 How Populistic were the Populists in the 19th Century America?: Analysis by Automated Textual Analysis
3. 学会等名 2021 Annual Meeting of the Southern Political Science Association, (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaru Nishikawa
2. 発表標題 How Populistic were the Populists in the 19th Century America?: Analysis by Automated Textual Analysis
3. 学会等名 2021 Annual Meeting of the Western Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ryo Nakai
2. 発表標題 A List Experiment of Anti-immigrant Sentiments among French National Front Supporters: Are Radical Right Party Supporters Xenophobes or Merely Honest Respondents
3. 学会等名 International Political Science Association, Virtual Colloquium, (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中井 遼
2. 発表標題 東欧・旧共産圏における「民主主義の後退」の検証
3. 学会等名 日本比較政治学会台23回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅羽 祐樹
2. 発表標題 ポスト安倍時代の日韓関係
3. 学会等名 日本政治法律学会第6回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Ito
2. 発表標題 "Misunderstood Stalemate: The Paradox of Unsuccessful Reforms of Electoral Governance in Contemporary Italy and Japan."
3. 学会等名 Panel [073] New Perspectives on Electoral Governance, at the 26th International Conference of Europeanists, Madrid, Spain, June 20th 2019.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Nishikawa, Takeshi Hieda, and Masahiro Zenkyo
2. 発表標題 "Do Populists Support Populism? An Examination Through an Online Survey Following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly Election."
3. 学会等名 2019 Annual Meeting of the Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Nishikawa
2. 発表標題 "The "Nixon Shock": Japan, the United States, and the International Politics of the 1972 Whaling Moratorium."
3. 学会等名 the 2019 Annual Meeting of the Society for Historians of American Foreign Relations (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中井遼, 山本直
2. 発表標題 東欧における民主化の「後退」の比較研究
3. 学会等名 日本国際政治学会2019年研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo and Timofey AGARIN
2. 発表標題 "Presence-Polarization Dilemma of Minority Political Participation: Evidence from Estonia, Latvia, Slovakia, and Romania"
3. 学会等名 International Political Science Association - Research Committee 14 Colloquium, Sarajevo University, Sarajevo, Bosnia and Herzegovina (12th June. 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 AGARIN, Timofey and Ryo NAKAI
2. 発表標題 "Minority Participation in New Democracies: Which Segment of Latvian Society is Challenging Democracy?"
3. 学会等名 International Political Science Association - Research Committee 14 Colloquium, Sarajevo University, Sarajevo, Bosnia and Herzegovina (12th June. 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiichi Kubo
2. 発表標題 "Impact of the ICTY trials on local mass media: quantitative text analysis of the three Serbian Newspapers, 2003-2016"
3. 学会等名 IPSA, the Joint Colloquium (RCs 14, 28, 50, 44 & 13), University of Sarajevo, Bosnia and Herzegovina, 12 June 2019. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiichi Kubo
2. 発表標題 "International transitional justice and domestic mass media: quantitative text analysis of Serbian newspaper reporting on the ICTY and war crimes,"
3. 学会等名 2nd Annual POLTEXT Conference 2019, Waseda University, Tokyo, Japan, 14 September 2019. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Ito
2. 発表標題 "Decoupling or Re-coupling the Familialistic Welfare Regime? : The Comparison of New Dynamics of Pension Reform in Southern Europe and East Asia."
3. 学会等名 the 26th International Conference of Europeanists, Madrid, Spain, June 20th 2019.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤 武
2. 発表標題 政治科学と歴史学の狭間で：政治史の方法論的基礎に関する考察
3. 学会等名 日本政治学会2018年研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nakai, Ryo
2. 発表標題 Support Bases of Latvian Political Parties in 2018 Elections: An Approach from Survey Data
3. 学会等名 Roundtable discussion Latvian Parliamentary Elections 2018, Institute for Russian and Eurasian Studies, Uppsala University, Sweden (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計19件

1. 著者名 伊藤 武、網谷 龍介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 276
3. 書名 ヨーロッパ・デモクラシーの論点	

1. 著者名 川島 真、森 聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 264
3. 書名 UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序	

1. 著者名 東大社研、保城 広至	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 国境を越える危機・外交と制度による対応	

1. 著者名 坂本 治也、石橋 章市朗、山口 航、若月 剛史、善教 将大、飯田 健、丹羽 功、秦 正樹、濱本 真輔、待鳥 聡史、小林 悠太、宗前 清貞、犬塚 元、井上 彰、吉沢 晃、西川 賢、曾我 謙悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

1. 著者名 中井 遼	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 304
3. 書名 欧州の排外主義とナショナリズム	

1. 著者名 鮎京 正訓、島田 弦、川村 晃一、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 565
3. 書名 インドネシア 民主化とグローバリゼーションへの挑戦 アジア法整備支援叢書	

1. 著者名 川村 晃一、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 285
3. 書名 2019年インドネシアの選挙 深まる社会の分断とジョコウィの再選	

1. 著者名 駒村 圭吾、待鳥 聡史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 408
3. 書名 統治のデザイン	

1. 著者名 佐々木 毅	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 286
3. 書名 比較議院内閣制論	

1. 著者名 水島 治郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 ポピュリズムという挑戦	

1. 著者名 松尾 秀哉、近藤 康史、近藤 正基、溝口 修平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 496
3. 書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1. 著者名 久保 慶一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 290
3. 書名 争われる正義	

1. 著者名 アジア経済研究所	4. 発行年 2019年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 614
3. 書名 アジア動向年報 2 0 1 9	

1. 著者名 Koichi Kawamura with Kevin YL Tan and Ngoc Son Bui, eds.,	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Hart Publishing	5. 総ページ数 352
3. 書名 Constitutional Foundings in Southeast Asia	

1. 著者名 川村晃一（宮脇昇編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 322
3. 書名 『現代国際関係学叢書第5巻 国際関係の争点』	



1. 著者名 川中 豪、川村 晃一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 教養の東南アジア現代史	

1. 著者名 佐々木 毅	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 民主政とポピュリズム	

1. 著者名 新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 300
3. 書名 知りたくなる韓国	

1. 著者名 Kikuchi, Hirokazu	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 295
3. 書名 Presidents versus federalism in the national legislative process : the Argentine Senate in comparative perspective	

〔産業財産権〕

〔その他〕

Data\_Keiichi Kubo's homepage  
<http://www.k-kubo.jp/data.html>  
 Keiichi Kubo's Homepage---DATA  
<http://www.k-kubo.jp/data.html>  
 Keiichi Kubo's Homepage DATA  
<http://www.k-kubo.jp/data.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	浅羽 祐樹  (Asaba Yuki)  (70403912)	同志社大学・グローバル地域文化学部・教授    (34310)	
研究分担者	川村 晃一  (Kawamura Koichi)  (90450501)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター東南アジアI研究グループ・研究グループ長    (82512)	
研究分担者	菊池 啓一  (Kikuchi Keiichi)  (80735374)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センターラテンアメリカ研究グループ・研究員    (82512)	
研究分担者	久保 慶一  (Kubo Keiichi)  (30366976)	早稲田大学・政治経済学術院・教授    (32689)	
研究分担者	中井 遼  (Nakai Ryo)  (10546328)	北九州市立大学・法学部・准教授    (27101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	成廣 孝  (Narihiro Takashi)  (90335571)	岡山大学・社会文化科学学域・教授    (15301)	
研究分担者	西川 賢  (Nishikawa Masaru)  (10567390)	津田塾大学・学芸学部・教授    (32642)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関